

津久見市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2024

1 目標

津久見市耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化を促進するため、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に耐震診断の実施及び耐震改修等による耐震化を促していく。耐震診断を行う建築士や改修事業者に対しては、技術力の向上や改修コストの縮減を図るためのノウハウの共有等により、本市の状況を踏まえた取組を行うことが重要である。

このため、津久見市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)を作成し、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を評価するとともに、プログラムを見直し、改善を図ることで、住宅の耐震化を強力に推進していく。

2 位置付け

アクションプログラムは津久見市耐震改修促進計画に位置付ける。

3 取組内容・目標・実績

計画	令和6年度取組内容	令和6年度目標
	【財政的支援】 i) 住宅の耐震診断費に対する補助を実施 ii) 住宅の耐震改修費(補強設計費等を含む)に対する補助を実施 ※本年度補助限度額アップ 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接の啓発 ☐ 市報やホームページで、訪問による個別相談の希望者を募集し、大分県、耐震アドバイザーとともに訪問し簡易診断と補助制度の説明を行う。 ii) 耐震診断実施済みの所有者に対する耐震化の意思確認 ☐ 前年度以前に耐震診断実施済みの所有者に、TEL等により改修の意向を確認し、最適な補助制度等の説明を行う。 ☐ 令和6年度耐震診断を行う所有者に対し、診断完了時に改修に向けた意向調査及び補助制度等の情報提供を行う。 iii) 改修事業者の技術力向上等 ☐ 大分県及び県建築物総合防災推進協議会に協力を求め、改修設計及び工事事業者向けに耐震改修工法に関する技術力向上やコスト縮減のための情報発信を随時行っていく。 iv) 一般市民への周知啓発 ☐ リーフレット等により耐震化の必要性の周知を図る。 ☐ 5月市報に補助制度と募集期間を掲載し、併せて啓発を行う。 ☐ まちづくり出前講座に「木造住宅の耐震化について」を登録し、耐震化の重要性を知ってもらう。 ☐ 津久見市ふるさと振興祭にて相談ブースを設置 【調査解析】 i) 市内の木造住宅の耐震化率を調査する。 ii) 耐震化されていない住宅の傾向を解析する。	☐ 木造住宅耐震診断補助戸数(3)戸 ☐ 木造住宅耐震改修補助戸数(2)戸 ☐ 戸別訪問の実施戸数(5)戸 うち耐震アドバイザーによる簡易診断戸数(5)戸
	前年度までの実績	
	令和5年度 ☐ 木造住宅耐震診断補助戸数(1)戸 ☐ 木造住宅耐震改修補助戸数(0)戸 令和4年度 ☐ 木造住宅耐震診断補助戸数(1)戸 ☐ 木造住宅耐震改修補助戸数(1)戸 令和3年度 ☐ 木造住宅耐震診断補助戸数(3)戸 ☐ 木造住宅耐震改修補助戸数(1)戸 令和2年度 ☐ 木造住宅耐震診断補助戸数(3)戸 ☐ 木造住宅耐震改修補助戸数(0)戸 令和元年度 ☐ 木造住宅耐震診断補助戸数(3)戸 ☐ 木造住宅耐震改修補助戸数(2)戸 平成30年度 ☐ 木造住宅耐震診断補助戸数(8)戸 ☐ 木造住宅耐震改修補助戸数(0)戸 平成29年度 ☐ 木造住宅耐震診断補助戸数(3)戸 ☐ 木造住宅耐震改修補助戸数(3)戸 平成28年度以前 ☐ 木造住宅耐震診断補助戸数(3)戸 ☐ 木造住宅耐震改修補助戸数(1)戸	
自己評価	前年度(令和5年度)取組実績	前年度(令和5年度)の課題
	☐ 診断1件の実績 ☐ 補助制度のチラシを4月に全世帯配布(固定資産税納付書に同封) ☐ 5月より今年度の補助事業開始、耐震アドバイザー制度利用1件。	☐ 住宅所有者は高齢者が多く、耐震化の費用負担が厳しく、耐震化の理解や意識の不足がある。
自己評価	改善策	
	☐ 空き家バンクやリフォーム事業と情報共有をして取り組む。 ☐ 耐震改修を行っていない住宅の傾向を掴み、より適した情報通知、支援を行っていく。 ☐ 診断、改修を行う建築業関係者にも積極的に補助事業の案内等に努めてもらう。	